



2. あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市民・NPO、事業者、行政が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動し、成果を検証するなどあらゆる主体の環境政策への参加を一層進めます。

(1) 北九州市環境首都創造会議

本会議は市民・NPO・企業・有識者・行政で組織され、「世界の環境首都づくり」の創造に関する理念、進むべき方向性を定め、推進することを目的としています。

平成19年1月に開催した会議では、環境首都を目指したこれまでの取組について報告するとともに、今後、環境首都づくりの具体的な取組推進のための部会設置を含めた組織体制のあり方や、地域の多様な主体の参加による体制の強化等を検討することとしました。

(2) フォローアップ委員会

平成18年7月から実施した家庭ごみ収集制度の見直しの効果などを継続的に検証していくため、ごみの減量や分別・リサイクルの状況、ごみ処理・リサイクルに関するコストなどの情報を、学識経験者、事業者、環境NPO、市民など、関係者で共有し、ごみの減量・リサイクルの促進などの議論を深め、今後の本市の施策につなげていくための「北九州市家庭ごみの減量・リサイクルフォローアップ委員会」を設置しました。

◆平成18年度の委員会開催状況

	開催日	主な議題
第1回	平成18年9月1日	・「家庭ごみ収集制度見直し」実施2ヶ月後の状況 ・ごみの減量・リサイクルについての自由討議 ほか
第2回	平成18年11月27日	・ごみ処理のコスト ・事業所のごみ減量・リサイクルの取り組み ほか
第3回	平成19年3月23日	・ごみの減量・リサイクルに関する市民意識調査 ・全市共通ノーレジ袋ポイント事業の実施状況 ほか

(3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会

本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体から集まった会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

平成18年度は、講演会での学習やエコツアーの開催、森づくり活動等の実践など、27回にわたる様々な活動を主催、若しくは開催協力をを行い、延べ約1300名の方々が参加しています。

3. 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな提供に努めています。

(1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、環境の状況、環境の保全に関する施策等における報告書「北九州市の環境」を作成し、ホームページにおいて公表しています。

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境保全に関する情報について、環境局が取り組んでいる地球温暖化対策や3R推進、エコタウン事業などの主要な取組をはじめ、環境関連の制度に関する情報を発信しています。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成18年度から、速報値についてインターネットを活用して情報発信しています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

身近な生き物や希少種、移入種について、生物の生息状況など本市の自然環境の状況を把握していくため、自然環境調査の実施とそのデータベース化を目指しています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、市ホームページに掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

第4節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人財の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

1. アジアの人財育成拠点形成

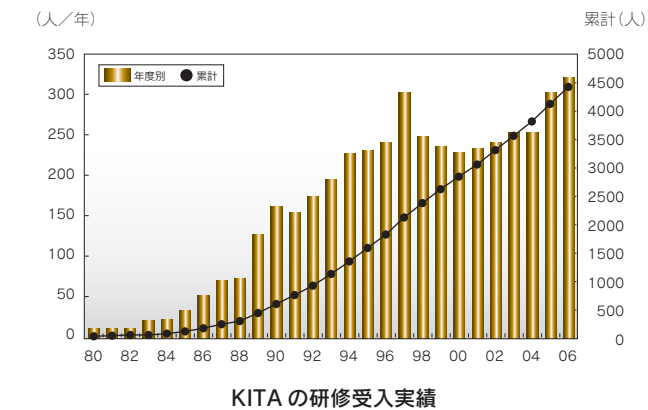
北九州市は、1980年代から、開発途上国への専門家派遣や研修員受入れによって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。1980年には(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が発足し、1986年度から本格的に国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構[JICA])の環境研修の受託を開始しました。

現在では、エコタウン事業に代表される資源循環型社会形成など、本市ならではの特徴ある研修コースも開設され、年間250人以上の研修員を受け入れています。途上国のニーズにより一層広げるために、省エネルギー分野等新たな研修コースの開発に取り組んでいます。

北九州市は2006年度から「アジアの環境人財育成拠点づくり」を目指して、年間400人、5年で2,000人の研修員受入の実現に取り組んでいます。開発途上国の環境改善に貢献するのみならず、OB人材の活用や地元企業との連携など地域活性化にも寄与したいと考えています。

(1) 国際研修員の受入れ

(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が中心となり、市内の企業、大学、行政など200以上の機関の協力を得て研修を実施しています。JICAの国際研修に加え、近年は、国内外の様々な機関から研修を受託しています。これまでに、4,400人以上の研修員を受け入れました。



(2) 環境専門家の派遣

JICAなどの依頼を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。これまでに、118人をカンボジア、中国、タイなど25カ国に派遣しました。



クリーナープロダクション専門家派遣

※クリーナープロダクションとは、生産工程において、省エネルギー、省資源、廃棄物や汚染物質の低減などを図ると同時に生産性の向上や生産コストの低減も図るもの。

2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市(中国)

友好都市である大連市とは、1981年に大連市で「公害管理講座」を開催して以来、人材・技術交流を長年にわたって行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市はODA(政府開発援助)を活用した大連市の環境保全計画(マスタープラン)の策定を提案し、1996年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力がODA案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ67人派遣し、調査終了後には5件の円借款供与が決定しました。

2001年に大連市は国連環境計画(UNEP)のグローバル500を受賞し、国際的にもその環境改善が評価されま

した。また、大連市との環境協力への貢献が認められ、北九州市長が中国国家友誼賞を受賞しました。



大連市の現在の様子

イ. 天津市 (中国)

循環資源の国際的な移動が進む中で安全で安心な国際資源循環のあり方を研究するため、経済産業省委託事業の一環で「日中国際資源循環トレーサビリティ実証実験事業」を、天津市と共同で行ないました。

北九州市と天津市の企業間で、使用済みプラスチックの越境リサイクルに関する実証実験を行い、実験結果を基にガイドラインを作成したほか、2007年3月に北九州市で合同会議を開催しました。

ウ. 蘇州市 (中国)

蘇州高新区環保局からの要請で、エコタウン建設に係る可能性調査を2005年度に引続き実施しました。2006年度は、高新区に立地する企業から排出される廃棄物や循環資源の有効利用促進を目的に調査しました。

エ. 青島市 (中国)

2007年1月、「日中エコタウン建設ワークショップ」を開催し、本市からは企業・大学・行政関係者が講演しました。ワークショップでは、青島市で建設中のエコタウンに対する助言・提言などを行いました。

オ. 昆明市 (中国)

国際協力銀行【JBIC】と共同で、中国三大汚染湖のひとつである滇池の水質改善を図るため、円借款を使って下水道などの整備を行っている昆明市に対し、下水道事業運営のための方策をまとめると共に、人材育成のためのセミナーの実施、研修プログラムの提案を行いました。

カ. フフホト市 (中国)

(財)日中経済協会からの要請により、フフホト市から下水処理分野の研修員を受け入れ、本市の下水道事業運営手法や処理技術の講義・現場視察などを行ないました。本研修も、日本の円借款を活用した事業です。

キ. バンコク (タイ)

増大する廃棄物の処理が深刻な問題となっているバンコクに対して、廃棄物の適正処理及び資源化のための調査を行い、生ゴミの堆肥化、資源化物の分別収集促進などを提案しました。



生ゴミ堆肥化研修

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

2004年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計10都市です。環境部会では、環黄海地域の環境モデル地域化を目指し、環境情報の共有化や環境産業の育成を図ることをしています。

2006年度は中国・大連市で第2回環境部会が開催されました。これまでの共同事業として、会員都市の環境関連基礎データ及び環境産業情報の集約を行い、インターネット掲載による情報共有化を行いました。



第2回環境部会

イ. アジア環境協力都市ネットワーク

1997年12月、本市と東南アジア4カ国6都市との合意により、「アジア環境協力都市ネットワーク」を設立しました。経済成長が続くアジア地域の持続可能な開発の実現に向け、それぞれの都市が持つ経験を共有し、新たな行動を促進することを目的として人財交流などを行っています。



3. 環境国際ビジネスの推進

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、韓国に対しては、北九州市は従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ地元民間企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や展示商談会への出展を企画し、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

ビジネス支援の具体例

- ・企業向けビジネスセミナー開催
- ・海外へのビジネスミッション派遣
- ・海外見本市等への共同出展
- ・海外企業との環境ビジネスマッチング
- ・企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡し

環境国際ビジネス支援の主な実績

- 【2002年】
 - ・北九州市環境ビジネスミッションの派遣 (中国大連市、重慶市) 12社参加、商談23件
 - ・第4回重慶ハイテクフェアへのビジネスミッション派遣 (中国重慶市) 5社出展 商談77件
- 【2003年】
 - ・「北九州環境技術要覧'04」の作成
- 【2004年】
 - ・環境ビジネス訪中団の派遣 (大連、北京、天津) 19社参加、商談499件
 - ・「中国における環境ビジネス市場調査」実施
- 【2005年】
 - ・北九州市内環境関連企業3社が本市の支援により中国進出を果たす
 - ・韓国環境ベンチャー協会とビジネス商談会を開催 韓国から5社1団体参加
 - ・中国・蘇州、無錫環境ビジネスミッションの派遣 8社参加
 - ・北九州環境ビジネス推進会が大連市環境保護産業協会との友好協定調印
 - ・「北九州エコタウン海外ビジネスモデル予備調査 (中国・蘇州、天津)」実施
- 【2006年】
 - ・2006中国国際環境保護博覧会への出展 4社参加、商談181件
 - ・「中国・蘇州高新区における静脈産業園建設に係る調査」実施

(1) 大連市との環境ビジネス実績

中国大連市とは、長年の環境協力を通じて、両市の環境部局間に強い協力関係が築かれています。近年では、中国での環境ビジネス市場の成長により日本企業の環境技術に対する関心が高まっています。大連市で隔年開催される「中国国際環境保護博覧会」には、出展料減免など大連市の協力を得て、毎回北九州市より企業出展団を派遣し、多くの商談・成約等の成果が上がっています。

また、2005年には、北九州環境ビジネス推進会 (KIC) と大連市環境保護産業協会が友好団体締結を行い、民間主導の情報交換・商談セミナー開催などを行っています。



2006大連環境保護博覧会北九州ブース

(2) エコタウンの海外展開

中国からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。

2006年度は、市内企業の中国でのビジネス展開を視野に入れたりサイクルビジネスの可能性調査を中国・蘇州市で実施しました。

4. 関係機関との連携

(1) (財) 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITAは、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、1980年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。



KITA (外観)

(2006年度の主な環境関連事業内容)

ア. インドネシア・スラバヤ市分別収集・堆肥化による廃棄物減量化支援事業

環境教育の拠点となる堆肥化施設を整備し、分別収集や生ごみ堆肥化を実施することで、市民への堆肥化技術の普及と廃棄物問題への関心と理解の醸成を図りました。

イ. ベトナムにおける工場公害対策を目的とした新規円借款案件の発掘と形成

繊維産業を対象に、環境対策の現状及び金融システムを調査し、クリーンプロダクション導入における円借款の活用方を提言するとともに、啓発セミナーを開催しました。

ウ. インドネシア・スマラン市環境教育指導者育成事業

環境教育の普及促進のため、セミナーや研修の開催、地域社会や学校における環境活動を通じた指導者育成、環境教育の継続的な実施のための仕組みづくりを行いました。

エ. フィリピン・メトロセブ地域での植林による人材育成
環境保全に向けた人材育成を図るため、メトロセブ地域の NGO と協力して河川流域の植林、啓発セミナーを開催しました。



メトロセブ河川清掃活動

オ. 環境保全協働コーディネーター養成講座

環境保全活動における協働についてのノウハウや、企画から評価までの具体的なスキルを持つ人材を養成するため、事例紹介やファシリテーション講座を実施しました。

カ. 地球環境市民大学校

これから国際協力に取り組みたいと考えている人を対象に、事例紹介やディベートを通して、地球環境問題を身近な問題として捉え、具体的に行動することを考える講座を開催しました。

キ. JICA 循環型社会コンテンツ開発事業

「資源循環型社会」の理念を途上国へ効果的に普及するため、JICA 研修コースの研修日程、研修用教材、研修指導要領の検討を行いました。

(2) (財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州事務所

国際的研究機関である(財)地球環境戦略研究機関(IGES)は、持続可能な開発の実現に向けて、革新的な政策手法の開発や環境対策の戦略づくりなどを行っています。

IGES 北九州事務所は、地域主導による環境改善を目指した実践的な研究を行う地域の活動拠点として、平成11年10月に設置されました。北九州市をはじめとする地方自治体の優れた環境政策や技術等を分析・評価し、アジア太平洋地域の諸都市に対して模範となる政策モデルの提案及び実践にあたっての支援を行っています。

(2006年度の主な事業内容)

ア. クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

IGES 北九州事務所は、UNESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) と環境省から委託を受け「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」の事務局として活動しています。

北九州イニシアティブネットワークは、アジア・太平洋地域の18カ国62都市で構成されています。第1期(2000年～2005年)は、大気汚染や水質汚濁改善、廃棄物最小化などの諸活動が実施され、大きな成果をあげました。

第2期(2005年～2010年)は、地方レベルでのグリーン・アプローチ(環境管理と社会経済生活を促進させるウィンウィン・アプローチ)に焦点を当て、地方自治体の能力向上に貢献します。



第2回北九州イニシアティブネットワーク会議

(ア) 第2回スタディ・ツアーの実施

2007年2月インドネシアのスラバヤ市で、ネットワーク都市が参加するワークショップを開催し成功要因の分析などについて議論するとともに、コンポスト事業の視察を行い、各都市における廃棄物政策・技術移転の一助としました。

(イ) ローカルイニシアティブによる国際ワークショップの開催

エコアジア2006のプレイベントとして、2006年6月国連大学(東京)で開催し、アジア太平洋地域の持続可能な社会の実現を目指して、ライフスタイルの転換について議論を行いました。

(ウ) 広報活動及びネットワーク展開

ネットワークの参加都市等を対象としたニュースレターの第2号を発行しました。北九州イニシアティブネットワークのウェブサイトは、ネットワーク及びその関連諸活動並びに成功事例に関する情報センターとして機能しています。

(IGESのHPアドレスは<http://www.iges.or.jp/kitakyushu>)

イ. 第2回アジア太平洋廃棄物専門家会議の開催

2006年11月北九州国際会議場で、アジア太平洋地域の廃棄物処理・3R分野の専門家が参加し、適正な国際資源循環・廃棄物適正管理システムの構築について、各国の情報の共有や意見交換を行いました。

ウ. 廃棄物管理施策に関する調査研究活動の実施

2006年度は、インドネシア・デンパサール、中国・深圳や広州などの都市についてフィールド調査を行い、廃棄物管理及び3Rに関するアジアでのローカルイニシアティブの成功事例や移転可能事例に関する情報を収集し、解析・評価を行いました。

(3) その他の団体

ア. 独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICAは、政府開発援助(ODA)の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。1989年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして北九州市にJICA九州国際センター(KIC)が開所し、年間700名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICAの制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

イ. イクレイ (ICLEI) — 持続可能性をめざす自治体協議会

イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。1990年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立され、2007年3月現在、68カ国610の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

UNESCAPは、国連経済社会委員会下のアジア・太平洋地域事務所で、地域に共通する課題に関する調査・研究、セミナー・ワークショップなどを行っています。2000年9月、本市で「UNESCAP第4回環境と開発に関する閣僚会議(MCED4)」が開催され、地方自治体の環境活動を支援するための国際的枠組みである「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択されました。北九州イニシアティブでは、都市ネットワーク間での情報共有やパイロットプロジェクトなどを行い、都市の取組を支援しています。2005年3月韓国ソウルで開催されたMCED5で、北九州イニシアティブの有効性が認められ、2010年まで活動を継続することが決まりました。本市は、北九州イニシアティブに対して情報提供や技術協力などを行っています。